



財政分野の協力（ラオス国、2022年度）



現地技術指導(パキスタン国、2022年度)

## 国際貢献のあゆみ 2023



横浜での研修実施（2022年度）

# 横浜市水道局が取り組む国際貢献

## (1) 国際貢献の50年

水道の蛇口から、24時間365日いつでも安全な水が出てくる。日本では当たり前のことですが、世界に目を向けると、水道の水をそのまま飲める国は日本を含めてわずかしかありません。

横浜市は1887（明治20）年に日本で最初の近代水道として給水を始めましたが、その約30年前の1859（安政6）年の開港当時は衛生的な水が確保できず、伝染病に悩まされていました。イギリス人技師ヘンリー・スペンサー・パーマー氏を迎え、ヨーロッパの最新技術を取り入れて近代水道が創設されたことによって衛生環境が大きく改善しました。

長い歴史を経て、横浜市は高度な水道技術を持つようになりました。これまでに培った技術やノウハウを活かして、アジアやアフリカなどの開発途上国の水事情改善に貢献する活動を50年にわたり続けています。国際貢献活動をすることは、日本を代表する水道事業者としての責務であり、世界への恩返しでもあると考えています。

国際貢献の取組は、1973（昭和48）年に2名の職員をアフガニスタン国へ派遣したことが始まりです。職員の派遣や研修員の受入を通じた協力に加えて、近年では、横浜市水道局が100%出資して設立した「横浜ウォーター株式会社」及び海外水ビジネスを推進する企業から成る「横浜水ビジネス協議会」と連携した取組を進めています。市内企業などの優れた技術と、横浜市の水道事業運営ノウハウにより世界の水問題の解決に貢献しながら海外水ビジネス展開を支援しています。

SDGsゴール6「安全な水とトイレを世界中に」の達成に向けて、横浜市水道局はこれからも国際貢献活動に取り組んでいきます。

## (2) 意義

横浜市水道局が国際貢献を進める背景には次の理由があります。

### ア 水道事業者の責務

厚生労働省の「新水道ビジョン」や「横浜市水道事業中期経営計画（令和2年度～5年度）」に基づき横浜ウォーター株式会社（P8参照）や国際関係機関等との公民連携により、国内外の水道事業者への支援を推進しています。

### イ 横浜市の政策

横浜市は、国から「SDGs未来都市」に選定されており、環境・経済・社会課題の解決とグローバルパートナーシップを活用したそれらの取組の発信や都市間連携に期待が寄せられています。市では、「中期4か年計画」においてもSDGsを重視し、「横浜市国際戦略」のもと、水道事業をはじめとするグローバルな課題の解決に取り組んでいます。

また、新興国等の都市課題解決の支援と企業の海外展開支援を目的とする「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業）」の一環として、横浜水ビジネス協議会（P8参照）と連携した取組を推進しています。

### ウ 人材育成

開発途上国で水道事業の課題解決などに携わり、国内では体験できない経験を積むことによって、職員の能力向上が期待できるとともに国際感覚を持った人材の育成に寄与すると考えています。



## (3) 国際関連事業の構成

右のような国際関連事業を通して、国際貢献と市内経済の活性化に取り組んでいます。

### (1) 国際貢献の推進と海外水ビジネス展開支援

- ア 研修員受入や職員派遣等による技術協力
- イ 市内企業等の水ビジネス展開支援
- ウ 国際会議等を通じた技術力のPR

### (2) 横浜ウォーター株式会社と連携した国内外への貢献

# 横浜市水道局国際貢献事業のあゆみ

オレンジ色の枠は、水道局の国際事業に関係する大きな出来事を示しています。

西暦	事業内容
1973	日本の ODA（政府開発援助）事業として、 <b>アフガニスタン</b> へ初めて職員を海外派遣し、国際協力への取組を開始
1976	<b>ケニア</b> へ JICA 調査団派遣 *以降、2004 年までにケニア水資源開発省へ長期専門家 6 人、短期専門家 3 人を派遣
1982	<b>タイ</b> に初の JICA 長期専門家を派遣 *以降、1999 年までに 7 人の長期専門家、9 人の短期専門家を派遣
1982	横浜・ <b>上海</b> 友好都市提携に基づく上海市との交流開始
1987	近代水道創設 100 周年記念事業として海外研修員独自受入事業開始 *初年度は <b>タイ</b> 、 <b>インドネシア</b> 、以降は、 <b>ケニア</b> 、 <b>インドネシア</b> などから受入
1994	国際協力専門委員会【詳細は P8 参照】が活動を開始(2 月)
2002	JICA 横浜国際センター開設
2003	<b>ベトナム</b> 国フエ省で JICA プロジェクトを開始 【詳細は P5 参照】 *以降、草の根技術協力事業、技術協力プロジェクト等を実施。
2005	<b>インドネシア</b> ・バンダアチエ復興支援（スマトラ沖地震）のため、職員派遣と資材供与。 国際協力の促進と JICA への協力が認められ、横浜市水道局が 第 2 回 JICA 理事長表彰受賞
2008	アフリカ開発会議（TICAD IV）を横浜で開催 *以降、2013 年、2019 年に横浜で開催 アフリカ開発会議の横浜開催を契機に、JICA 集団研修「アフリカ地域都市上水道事業技術者養成」コースの受入を開始
2009	<b>ベトナム</b> でのプロジェクトの成果として、フエ省水道公社創設 100 周年の節目に、フエ省全域の「安全な水」宣言が実現。 同時に横浜市水道局とフエ省水道公社をはじめとするベトナム 3 機関が覚書を締結
2010	第 1 回アジア地域上水道事業幹部フォーラムを横浜市と JICA で共催（2 月） *以後、2014 年 7 月に第 3 回、2017 年 8 月に第 4 回が横浜で開催された。 横浜ウォーター株式会社設立
2011	横浜市と JICA が包括連携協定締結
2013	JICA 短期ボランティア制度を活用し、 <b>タンザニア</b> に 4 人の職員を派遣 *翌 2014 年度から派遣先を <b>マラウイ</b> として 2019 年度までに 20 人を派遣。【詳細は P7 参照】
2014	<b>ラオス</b> での JICA プロジェクト（MaWaSU1）に、財務分野の専門家を派遣開始 *2018 年に開始された後継の MaWaSU2 にも継続して参加中。【詳細は P6 参照】
2019	JICA「リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト」で、 <b>マラウイ</b> に長期専門家派遣 <b>パキスタン</b> ・ファイサラバード水道公社との技術交流に関する独自の覚書を締結。【詳細は P6 参照】
2020-2021	COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の流行で人的交流が制限される中、ICT を活用して国際事業を推進
2023	国際貢献開始 50 年



横浜市水道局キャラクター はまぴよん



1987 年のタイ研修員受入



ベトナム3機関との覚書締結



## 2 海外研修員の受入・職員の海外派遣

### ■海外研修員の受入

横浜市水道局では1987（昭和62）年に局独自での研修を開始して以来、JICA等の国際関係機関からの依頼、横浜ウォーター株式会社との連携事業など、様々な枠組みのもと、研修員を受け入れています。

研修分野は、漏水対策、施設維持管理、配水管理、浄水処理、水質管理、経営、料金、顧客サービス、人材育成等多岐にわたり、講義、視察、実習などを組み合わせて効果的な研修になるよう、毎回工夫を重ねています。

### ■職員の海外派遣

1973（昭和48）年以降、JICAをはじめ、WHO（世界保健機関）、CLAIR（財団法人自治体国際化協会）、JICWELS（公益社団法人国際厚生事業団）など、様々な機関と連携して、JICA専門家（長期・短期）、調査活動、現地活動等のために、各国に職員を派遣してきました。

技術移転分野は、浄水処理、水質管理、配水管理をはじめ、水道事業経営、料金徴収など、水道事業の業務全般にわたっています。

また、都市間協力として、自然災害の被災地支援や、独自の覚書に基づく事業などのためにも職員を派遣し、現地での支援活動に貢献してきました。

令和4年度までの実績 (2023年3月末時点)	国・地域数	合計
海外研修員の受入	137 各国	4,347 人
職員の海外派遣	34 各国	468 人

※職員の海外派遣は、専門家・調査団等としての職員派遣数を計上しています。国際会議への出席、事務局業務を主とする海外出張は含みません。



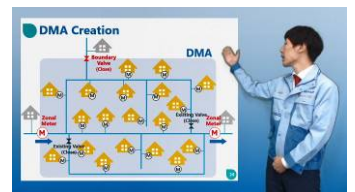
2022年度  
アフリカ各国の研修員への水道メーターの  
精度検査室視察・検査体験



2022年度  
マラウイ国でのアセットマネジメントに関する指導  
をしている様子

## 3 ICT を活用した国際貢献

2020（令和2）年以降、ICTを活用して研修や会議等の事業を実施しています。研修は、リアルタイムの講義のほか、講義を収録したビデオ配信とオンラインセミナーの組み合わせなど様々な形で実施しました。技術協力プロジェクトでは技術の指導やOJTもICTを活用して行いました。また、市内企業等と海外水道事業体とのビジネスマッチングのため、オンラインで面談の機会を設け、プレゼンテーションや質疑応答を行いました。



<ICT を活用したオンラインの取組実績（令和4年度までの実績）>

オンライン研修の様子

事業内容	国・地域数	事業数	参加者
オンラインによる研修、セミナー等	40 各国（中国、ベトナム、パキスタン、マラウイ、南アフリカ等）	26 事業	計 585 名

## 4 ベトナム国中南部地域への協力事業

### (1) JICA プロジェクトを通じた技術協力事業

ベトナム国とは、フエ省水道公社を中心に 2003（平成 15）年度から JICA 技術協力プロジェクトを通じて、技術協力を実施してきました。

協力開始当初、フエ省では蛇口の水が飲める状況ではありませんでした。しかし、協力を通じて、2009（平成 21）年 8 月には、フエ省全域において、同公社が給水する水道水が安全であることを市民に宣言する「安全な水宣言」の実現に貢献しました。その後も 2013（平成 25）年度までの JICA プロジェクトで、成果の周辺地域への水平展開、公民連携による国際協力の促進など、取組が進みました。

2014（平成 26）年から 2016（平成 28）年までは、JICA 草の根技術協力事業で、横浜水ビジネス協議会と連携して、民間企業のビジネス支援と連動した技術協力を行いました。



2015年度

技術・製品のデモンストレーション



2018年度

フエ市での配管図面の確認

**小学校教科書への掲載：** 2009 年のフエ省「安全な水宣言」に向けての協力の取組は、6 年生の教科書に掲載されました。

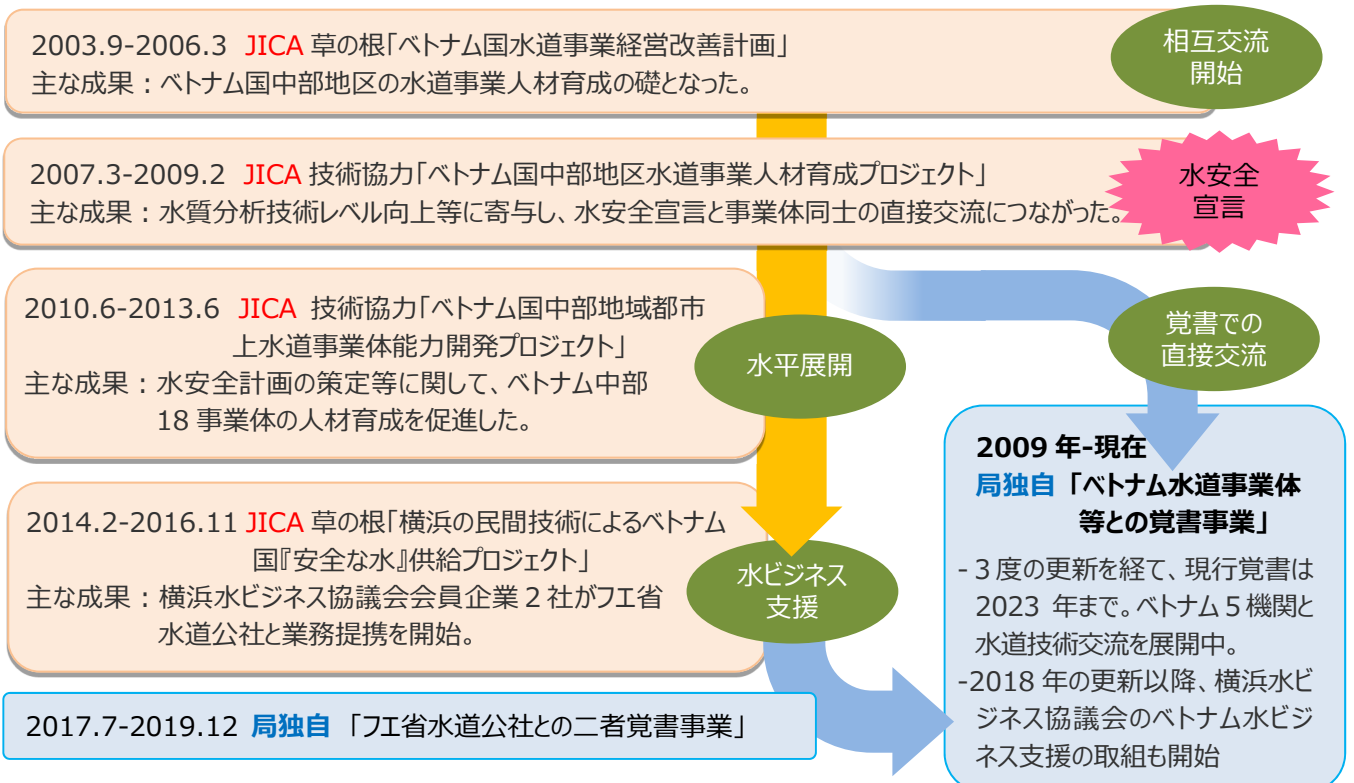


教育出版小学校道徳教科書『小学道徳 6 はばたこう明日へ』より

### (2) 横浜市水道局独自の覚書に基づく取組

JICA 事業と連動して、安全で安定した水道事業の実現に向けて知識や経験の共有を図るため、2009（平成 21）年 8 月からは、ベトナム国の複数の水道関係機関と横浜市水道局が独自に覚書を結び、セミナー開催や研修を通じて、技術交流を行っています。現在は、フエ省水道公社、ホーチミン市水道総公社、ホーチミン市建設大学南部水道訓練センター、ダナン市水道公社、水・環境分野研修センター（フエ市）の 5 機関が参加しています。2022（令和 4）年にはオンラインセミナーを実施しました。

<協力の歴史>





## 5 ラオス国への協力事業

ラオス国は、2030年までに都市部の90%で24時間安全で安定的な給水を行うという目標を掲げています。横浜市水道局は、JICA技術協力プロジェクトに参加し、さいたま水道局、川崎市上下水道局、埼玉県企業団などと共に、ラオス国の水道事業の改善を支援しています。

### (1) JICA 技術協力「水道公社事業管理能力向上プロジェクト（通称 MaWaSU プロジェクト）」（2012年8月～2017年8月）

横浜市水道局は、財政（経営管理部門）で、のべ7人の職員を派遣し、パイロット事業の対象であるビエンチャン水道公社、ルアンパバーン県水道公社、カムアン県水道公社に対して予算編成作業、決算に基づく経営分析、財政計画策定、料金改訂方法の指導などを行い、全国水道公社への普及を支援しました。



2020年度  
オンラインによるヒアリングの様子

### (2) JICA 技術協力「水道公社事業管理能力向上プロジェクト フェーズII（通称 MaWaSU2）」（2018年5月～2023年12月予定）

後継プロジェクトにおいても、ラオス国水道公社が中長期的視野に立ち独立採算制に基づく事業運営を行えるようになることを最終目標に、引き続き職員の派遣や研修員の受入を通じて財政分野の能力向上を支援しています。2022年度までにのべ5人の専門家派遣を実施しました。



2022年度  
ラオス国での活動の様子

## 6 インドネシア国への協力事業

横浜市水道局は1987（昭和62）年以降、インドネシア国メダン水道局（現在の北スマトラ州水道公社）から計25名の職員を受け入れ、技術研修を実施しました。2016（平成28）年度に北スマトラ州水道公社から技術向上に関する協力の要望を受け、現地調査を実施し、水道局は2018（平成30）年にJICA 草の根技術協力事業「インドネシア国北スマトラ州水道公社安全な24時間給水のための能力向上プロジェクト」をJICAに提案し、2023（令和5）年度より事業を開始します。このプロジェクトは、北スマトラ州水道公社職員の能力向上を目的として、適切な配水管理、浄水処理について技術指導を行います。また、横浜水ビジネス協議会会員企業の優れた技術を紹介します。



インドネシア国での現地調査の様子（2019年度）

## 7 パキスタン国への協力事業

横浜市水道局が横浜ウォーター株式会社と連携し、JICA 開発計画調査型技術協力「ファイサラバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト」（2016（平成28）年7月～2019（令和元）年6月）を進める中で、ファイサラバード上下水道局（WASA-F）から横浜市水道局に自治体間の連携の強い要望を受けました。相互の人材育成と水ビジネスの推進に資することから、2019（令和元）年10月に技術交流の覚書を締結しました。2020（令和2）年1月にはWASA-Fから研修員を受け入れ、以降、毎年、オンラインセミナーを開催して技術交流を続けています。



覚書締結式（2019年度）とオンラインセミナー（2022年度）

## 8 アフリカ地域への協力事業

横浜市水道局では、1977（昭和 52）年にケニア国に専門家を派遣して以来、タンザニア国やマラウイ国など、アフリカ地域の水道事業体を支援しています。

### (1) JICA 技術協力「マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト（通称 LiSCaP）」 （2019 年 6 月～2024 年 12 月予定）

横浜市水道局は、マラウイ国ブランタイヤ水公社での取組（下記(3)参照）を JICA に高く評価され、2019（令和元）年 6 月より、同国の首都リロングウェ水公社の能力向上を目的とした JICA 技術協力プロジェクトに協力しています。横浜市水道局が専門家を派遣するなど、横浜水ビジネス協議会会員である株式会社協和コンサルタンツと横浜ウォーター株式会社と連携して、チーム横浜で、マラウイ国の水事業の改善に取り組んでいます。

プロジェクトでは、無収水（漏水や盗水などで収入にならない水）を削減するための計画の策定、手法の習得、知見の共有・発信などを指導しています。2022（令和 4）年は無収水対策戦略計画について指導しました。また、専門家の現地業務をサポートする職員も派遣し、アセットマネジメントについての改善提案等を行いました。さらに、2022（令和 4）年度には 2 回の本邦研修を実施しました。



マラウイ国での活動の様子（2022 年度）

### (2) JICA 課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」

横浜市水道局では、2008（平成 20）年 5 月に横浜で開催された第 4 回アフリカ開発会議（TICAD IV）を契機に、JICA 課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」の受入を開始しました。アフリカの様々な国から参加する研修員は、約 1 か月の研修期間中に、日本の水道事業について学ぶとともに、参加者同士で意見交換を重ね、最後に各水道事業体の課題解決に向けたアクションプランを発表します。2022（令和 4）年度までに 16 回（オンライン研修を 1 回含む）実施し、32 개국から 162 人（他、オンラインで 17 人）を受け入れています。



アフリカ地域の研修の様子（2019 年度）

### (3) JICA 短期ボランティア制度を活用したアフリカ地域への職員派遣

これまで横浜市水道局では、JICA 短期ボランティア制度を活用して、アフリカ地域に職員を派遣してきました。2012（平成 24）年度にはタンザニア国ザンジバル水道公社に 4 名の職員を派遣し、事務と技術の両面から水道事業の改善に向けて活動しました。

マラウイ国に対しては、2014（平成 26）年度から 2019（令和元）年度までの 6 年間でブランタイヤ水公社に 20 名の職員を派遣し、漏水管理や料金徴収の改善等

に関する協力を行ってきました。ブランタイヤ市内でモデル地区を設定し、無収水の測定や削減の手法を指導しました。また施工管理マニュアルや料金管理マニュアルの整備、顧客満足度調査、検針員を対象にしたワークショップの開催、出前水道教室の開催等を実施しました。



マラウイ国での活動の様子  
（2018 年度）

**給水車の寄贈：2019（令和元）年度、横浜市水道局の給水車 2 台をブランタイヤ水公社に寄贈しました。断水の際の運搬給水に役立っています。**



現地で活躍する給水車（2019 年度）



## 国際人材の育成 ～Y-TAP（国際協力専門委員会）～

横浜市水道局では、1994（平成6）年度から、水道局全体で国際貢献の取組を進めるため、国際協力事業を推進する職員で構成する「国際協力専門委員会」が活動を開始しています。2009（平成21）年度には、通称を「Y-TAP（Yokohama Team of Aqua Profession）」とし、将来の国際協力人材を育成する場として機能しています。



Y-TAPメンバーとアフリカ研修員とのディスカッション風景（2019年度）

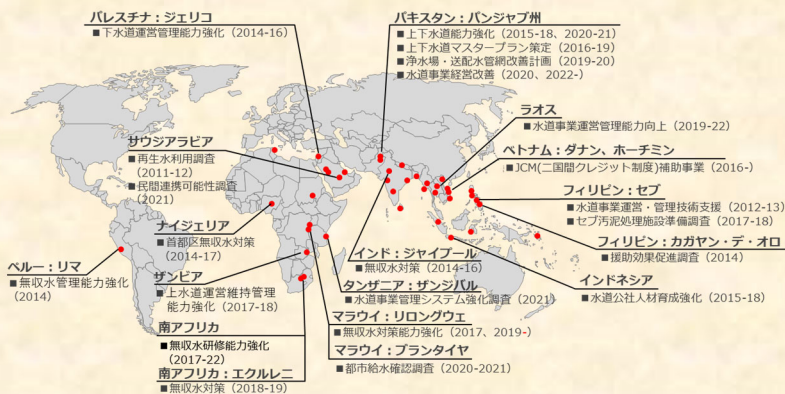
委員は、海外研修員の受入時の講師や国際会議等のスタッフ業務を務めるほか、様々な国際協力事業に参加しています。定例会の中で、世界の水道事業に関する学習会を開催したり、海外でのコミュニケーションに欠くことのできない英語力の強化をしたりと能力向上に取り組んでいます。2021（令和3）年度からICTを活用し、マラウイ国ブランタイヤ水公社と一緒に現地水事情の改善を考える「オンライン技術交流プログラム」を開始しました。

## 横浜ウォーター株式会社

～横浜市水道局・環境創造局と協力して海外水ビジネスを展開しています！～

横浜市水道局は、長い歴史の中で培ってきた技術・経験等を活用し、ビジネス展開を図るため、2010（平成22）年7月に「横浜ウォーター株式会社」を設立しました。2013（平成25）年には横浜市環境創造局とも協定を結び、国内外の上下水道事業運営にかかる課題解決や持続性の高い事業の創出に貢献し、横浜市水道局の経営基盤の強化の一翼を担っています。

国際事業では、水道局・環境創造局が持つ技術やノウハウを活用し、これまで25か国において上下水道事業体が抱える課題の解決に貢献しています。



**YOKOHAMA Yokohama Water**  
〒231-0012 横浜市中区相生町 6-113  
オーク桜木町ビル 9階  
TEL 045(651)6100 FAX 045(651)4132  
E-mail: [toiawase@yokohamawater.co.jp](mailto:toiawase@yokohamawater.co.jp)

## 横浜水ビジネス協議会

～市内企業等の海外への水ビジネス展開を支援しています！～

上下水道分野を中心とする水ビジネス市場が新興国などで急速に拡大している中で、市内企業・団体等と横浜市が連携し、水ビジネスを推進する「横浜水ビジネス協議会」が2011（平成23）年11月に設立されました。2023（令和5）年4月末時点で会員企業約160社が登録しており、国際貢献により築き上げてきた様々な国・地域との交流・信頼関係を活かし、国の機関、民間企業、自治体等との連携により、会員企業の海外水ビジネス展開と市内経済の活性化を目指しています。

発行： 横浜市水道局 事業推進部 国際事業課

〒231-0005 横浜市中区本町 6丁目 50番地の 10

ACCESS：みなとみらい線馬車道駅 1C 出入口直結 JR・市営地下鉄桜木町駅徒歩 5分

TEL: 045 (671) 3080 FAX: 045 (212) 1169 E-mail: [su-kokusaijigy@city.yokohama.jp](mailto:su-kokusaijigy@city.yokohama.jp)



横浜市水道局のサイトでも、国際貢献の取組の概要を紹介しています！

横浜市水道局 国際

検索

2023（令和5）年  
5月改訂